

3大仮想化製品 徹底比較 ~ メーカーが言えない、本当のことを教えます ~

2010年2月18日

インフラソリューション推進部 照井 一由

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社





2009年4月1日現在

会 社 名

英 文 社 名

本社所在地

代 表 者

創 立

資 本 金

社 員 数

事 業 内 容

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称 CTC)

ITOCHU Techno-Solutions Corporation

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル

TEL: 03-6203-5000(代) URL: http://www.ctc-g.co.jp/

代表取締役社長 奥田陽一

1972年(昭和47年) 4月1日

21,763百万円

7,095名



コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、 科学・工学系情報サービス、サポート、その他



ベンダー・ニュートラル



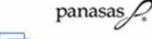
常に時代に先駆け海外最新技術を先進的に取り込み、 日本のオープンシステム市場をリードしてきました。







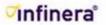
















SIEBEL



nCUBE











3C0M























1985

1990 ····· 1995 ···· 2000 ···· 2005 ··· 2009

ホストの時代

オープンシステムの時代

ネットワーク(Internet)の時代

仮想化の時代





仮想化市場動向





CPU性能の大幅な向上



ほぼ、同じ性能
■

2009 年



CPU性能指標 : **253**

価格:数億円

x86 Server : **2**CPU

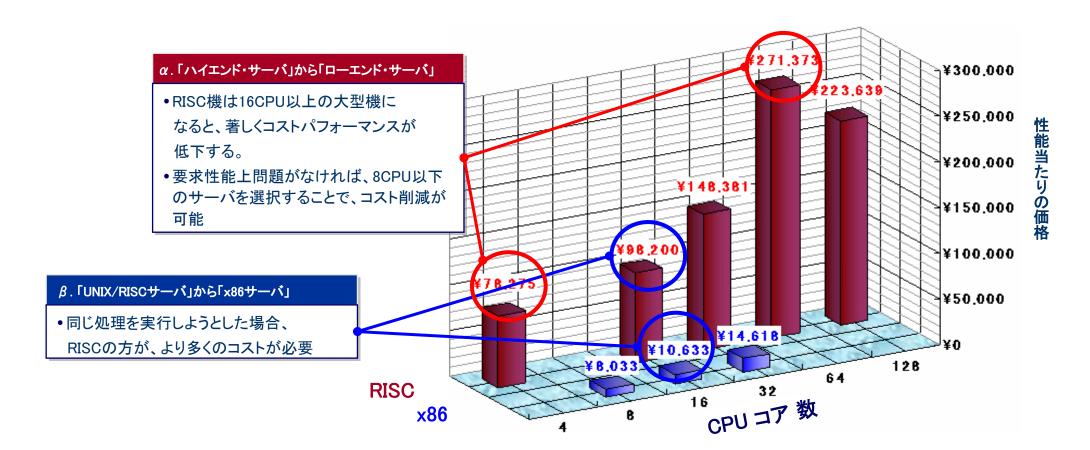
CPU性能指標 : 237

価格 : 数十万円





高い x86 Server のコストパフォーマンス

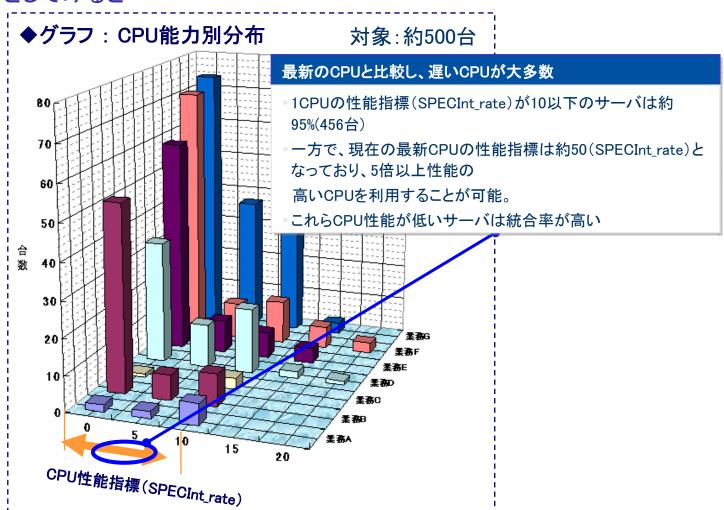






企業内の多くの既存サーバがロースペック

実際にアセスペンとしてみると

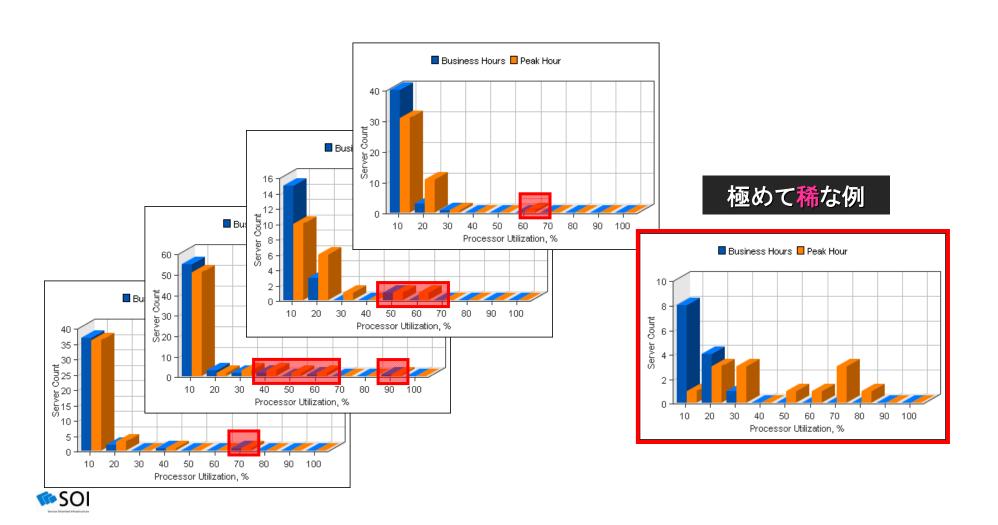






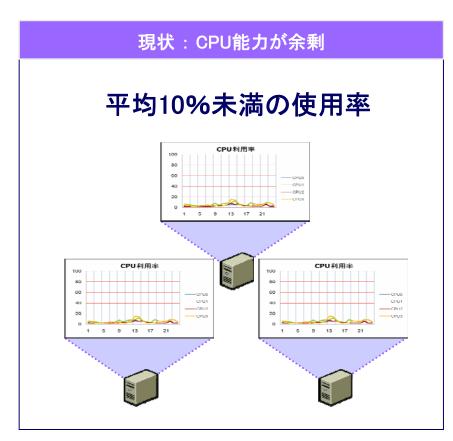
CPU使用率は驚くほど低い(使用率10%以下)

実際にアセスペンとしてみると

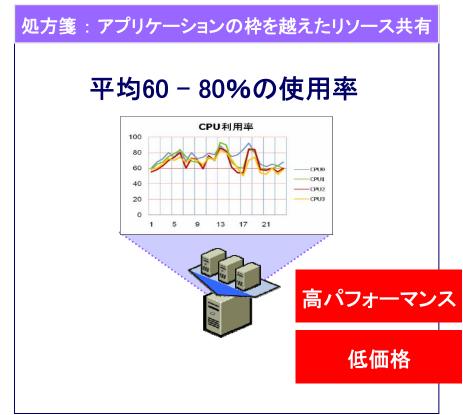




ロースペックかつ、CPU利用率の低いサーバを、 最新のサーバに仮想化技術で統合









アセスメントの肝:サービスレベル定義による、投資コストの全体最適化



サービスレベルの分類を定義

サービスレベルの判定基準を定義

/			サービスレベル判定基準				サービスレベル判定基準(参考)				システム構成					
サービス レベル	コスト比	計画メンテナンス 実施基準	障害箇所の 許容性	システム 拡張基準	障害時 サービス停止 時間の基準	システムの利用 者	データの再現性	収益への影響	社会的影響	システムの例		サーバー 冗長化構成		ストレージ 冗長化構成	担保可能な 計画停止 時間	担保可能な 障害停止 時間
SA	100	計画メンテナンス時 は、サービス停止を 行うことができる	一般的に考えられう る全ての障害箇所に 対して自動復旧でき る対策を行う	将来に対して性能拡 張性の確保が必要 であり、	来に対して性能拡 長性の確保が必要 であり、	顧客の大多数	損失したデータの再 現が不可能、もしく は極めて困難	収益基盤の根幹に 多大な影響を及ぼす	・公共性が極めて高 く、社会的信頼が失 墜する ・最悪の場合責任追 及が発生する可能 性がある	アクティブ・ア	アクティブ-アクティ	LB LAPP H APP H APP	多重化	BA BA BA BA Disk Disk Disk	2時間以内	数十秒
AA	50		計画メンテナンス時は、サービス停止を行うことができる	スケールアウトの分 散構成が可能であ る。	ばならない	・顧客の大多数、または一部	現が困難かつ、再現	・収益基盤の根幹、または一部に多大な データの再、影響を及ぼす。 かつ、再現・企業内の基幹業務 であり、間接的に収益への影響が大き い	******	ATM B2C取引システム B2B基幹系取引システム	7	HW HW			4時間以内	3 X ∓ ₹9
Α	50			将来に対して性能拡 機性の確保が必要 かしては 必要があるが、ス ケールアウトの分散 構成が不可能であ る。	数分以内に、サービ スが復旧しなければ ならない	損失したデータの再 現が容易か、もしく	でいる。	・顧客からの信頼が、、〈失墜する 、な責任問題	B2B取引システム 社内メールシステム	ホットスタンバイ	APP	APR	FA FA Cache Cache	8時間以内	数分	
В	30		ハードウェアに対す る障害に対してのみ 自動復旧できる対策 を行う		ハードウェアに対す る障害に対してのみ 自動復旧できる対策 を行う	・特定の顧客 ・企業の全組織、ま たは一部	は再現性が求められない	・特定顧客からの収益に軽微な影響を及ぼす ・企業内の一部業務であり、収益への影響が小さい	・ 計内からのクレー	ね。 月例に 会計シス・	コールドスタンバイ (仮想化HA機能)	APP APP HW Disk		BA BA Disk	8時間以内	数分
С	20		あらゆる障害に対して手動を旧てかまれない。	数時間以内に、サービスが復旧しなければならない	数時間以内に、サー ビスが復旧しなけれ ばならない	企業における一部の 組織	損失したデータの再 現性を必要としない	企業内の一部業務 であり、収益への影響が小さい	社内からのクレーム が発生する	部門Webサイト 部門基幹システム	コールドスタンパイ (手動)	APP APP HW Disk			1日以内	数時間
D	10			数日以内に、サービ	数日以内に、サービ スが復旧しなければ ならない	企業における一部の 組織、または一部の 従業員		直接・間接問わず収 益への影響が発生 しない	影響がない	部門非基幹システム	シングル	APP APP NW Disk	シングル	FA Cache BA Disk	数日日以内	数日

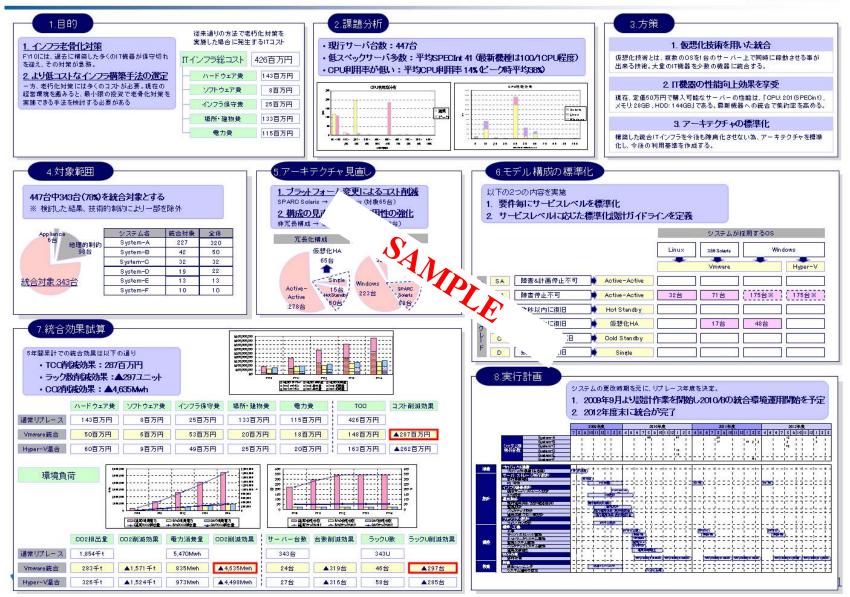


サービスレベルとコストの関係を明確化



SOIDEAL-インフラ統合シミューレーション 最終報告書サマリ







仮想化・統合化のアセスメント例



	顧客	顧客規	模(連結)	統	合前	統合後		統合効果(%)	
No	顧客名	売上高 (億円)	社員数	台数	TCO (百万円)	台数	TCO	台数	тсо
1	関東自動車工業株式会社 様	7,000	7,000名	約100	1	約20	ı	-80%	-40%
2	某 住宅建設業者 様	6,000	13,000名	89	1	23	-	-74%	_
3	某 ITサービス業者 様	3,000	2,000名	37	1	12	-	-68%	_
4	某 公共事業者 様	20,000	6,000名	453	2,659	75	1,093	-83%	-59%
5	某 公共事業者 様	15,000	13,000名	769	17	139	13	-82%	-24%
6	某 運輸業 様	4,000	2,000名	172	ı	22	-	-87%	_
7	某 製造業者 様	7,000	11,000名	133	1	17	-	-87%	_
8	某 官公庁 様	1	ı	113	1	20	-	-82%	_
9	某 オンライン販売業者 様	100	300名	45	1	19	1	-58%	_
10	某 商社 様	124,000	49,000名	39	_	15	_	-62%	_
11	某 流通業 様		8,000名	18	_	3	_	-83%	_





【余談】 本当に仮想化して問題ないのか?



仮想化時の2大懸念事項



- 1. ミドルウエア・アプリケーションの向き/不向き
- 2. ミドルウエア・サポートの懸念



仮想化時の2大懸念事項



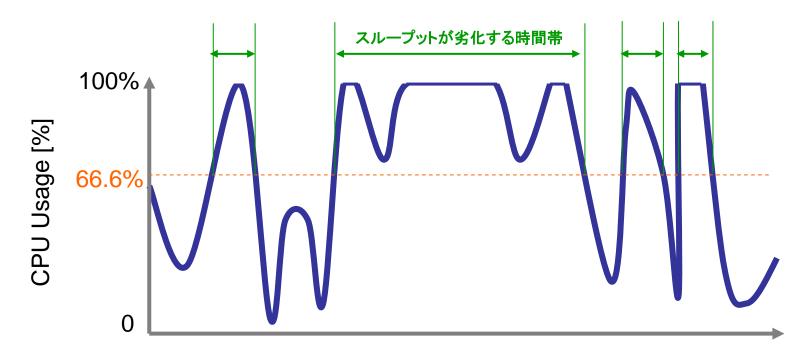
- 1. ミドルウエア・アプリケーションの向き/不向き
 - A. そもそも動作しない問題
 - ゲストOSのバージョンが対応していない
 eg.) Windows NTであれば、4.0 Service Pack 6a 以降
 - 特殊なデバイスを利用している
 - B. パフォーマンスが劣化(すると一般的に言われている)
 - データベース I/O
 - コンパイル
 - 大量の描画処理

仮想によるCPUのオーバヘッドが、常に、スループットを劣化させる訳ではない



- ✓ 例えば、仮想化のオーバヘッドによるCPUのオーバーヘッドが150%だとすると、アプリケーションの スループットが影響を受けるCPUの利用率の閾値は
 - $= 100\% \div 150\% = 66.66\%$
- ✓ アプリケーション負荷により、CPU使用率が66.66%以上になる場合には、物理環境に比べスループットは劣化する。
- ✓ 反対に66.66%以下のCPU利用率であれば、CPUに空き(44.44%以上)があるため、スループットは 劣化しない

CPUの利用率と、スループットに対するオーバッドの関係(イメージ図)

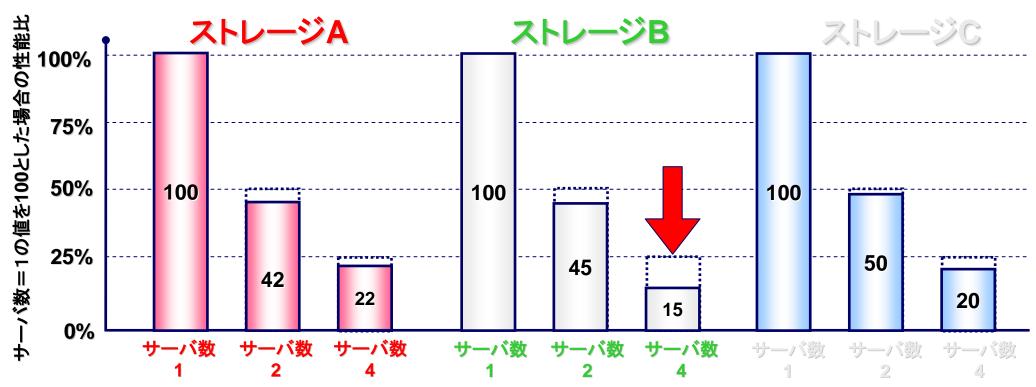






- ✓ ストレージの種類によっては、接続するサーバ数を増やすと、極端に能力が低下するものもある。
- ✓ このような問題が顕在化しないよう、機種選定や、設計を考える必要がある。

弊社独自検証結果





仮想化時の2大懸念事項



- 2. ミドルウエア・サポートの懸念
 - → 調査方法は?
 - → 調査結果は?
 - → 製品ごとの差はあるのか?



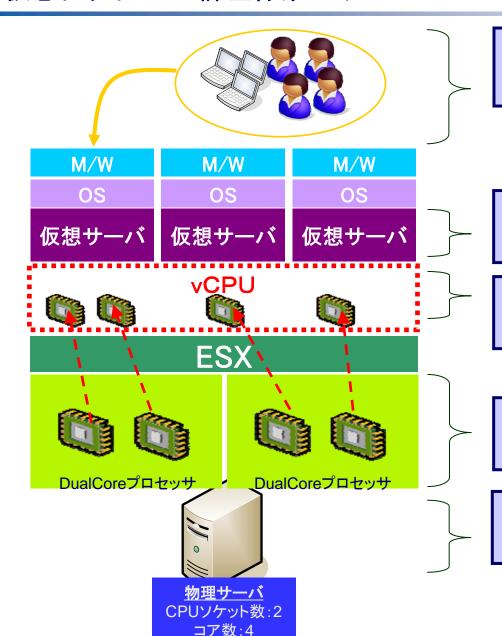


仮想化環境における ミドルウエアライセンス体系



仮想化ライセンス課金体系 パターン





ユーザ・クライアント課金

当該ミドルウエアを利用する「ユーザ数」や「デバイス数」に応じた課金 体系

仮想サーバ課金

当該ミドルウエアがインストールされる「仮想サーバ数」に応じた課金体系

vCPU課金

当該ミドルウエアがインストールされる仮想サーバに割り当てられる「vCPU数」に応じた課金体系

物理CPU課金

当該ミドルウエアがインストールされる仮想サーバが稼動するホスト サーバに実装された物理CPU数に応じた課金体系

物理サーバ課金

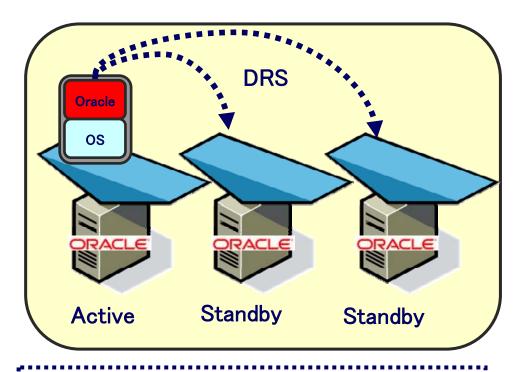
当該ミドルウエアがインストールされる仮想サーバが稼動するホスト サーバの数



【例】VMware環境-DRSを考慮したミドルウェアライセンスの考え方(Oracle)



Active、Standbyは関係なく、全ての物理マシン分のライセンスとなる。
DRS機能は、障害が起きた物理マシン上の仮想マシンをリソースが余っている物理マシンへ自動で移動させるため、Oracleが導入された仮想マシンがどの物理マシンへ移動するか確定されないためである。



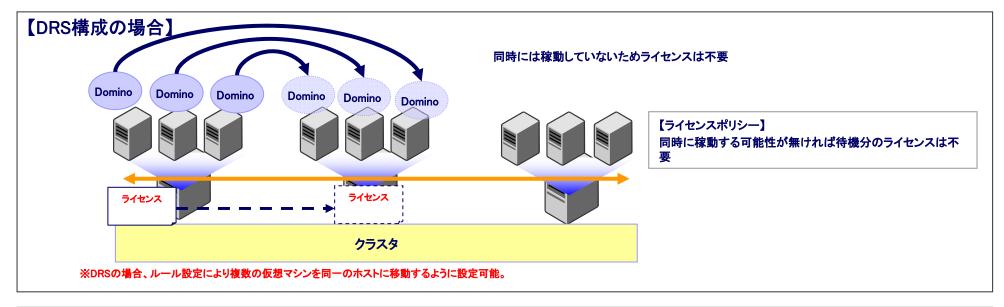
図のように物理マシンが3台で構成している場合 物理マシン 3台分のライセンスが必要

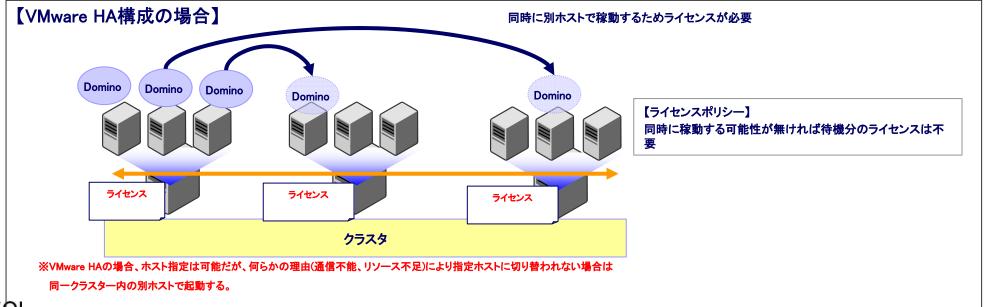


【例】VMware環境を考慮したミドルウェアライセンスの考え方(Domino、WAS)



Domino、WASの場合のライセンスの考え方を下記の通りである。







関東自動車工業様 ~ 統合結果 ~



まとめ



- ✓ サーバ仮想化技術は普及期へ
- ✓ サーバ仮想化導入の課題は徐々にクリアされつつある
- ✓ 現時点ではVMwareがデファクトだが、用途によっては、Hyper-VやXenの利用も検討







